

ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	茨城県における自作農創設維持事業の基礎的数値(4)
Author(s)	田中, 淳
Citation	五浦論叢：茨城大学五浦美術文化研究所紀要(14): (1)-(20)
Issue Date	2007-11-30
URL	http://hdl.handle.net/10109/541
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

【論 文】

茨城県における自作農創設維持事業の 基礎的数値（４）

田 中 淳

4 「第3次施設期」(1943～1946年度)

第3次施設期は、1941(昭和16)年11月27日に政府が策定した「自作農創設法要綱」と、これに続く翌年1月20日の「自作農創設計画」を経て、同年11月12日の閣議決定「皇国農村確立促進二関スル件」における「自作農創設事業ノ拡大強化」として実施されたものである。これは、従来の自創計画をさらに発展させ、25年間で既耕地約150万町歩、未墾地も14年間に約50万町歩を開発するもので^{*92}、翌1943(昭和18)年4月10日に農林省農地審議会特別委員会が決定した「自作農創設維持事業推進拡充要綱」と同年5月12日に農林省が策定した「自作農創設促進方策要綱」に盛り込まれている^{*93}。自創資金の融資額は上限が撤廃され、最高3町歩までに実施することとしたほか、「農地調整法」の適用強化によって各市町村の役場または産業組合(のち農業会)を推進母体として展開し、その資金は産業組合中央金庫(のち農林中金)と勤業銀行から醸出された。自創事業のための強制措置はなかったが、その拡大策として報奨金制度も導入されており、第2次農地改革の開始によって1946(昭和21)年末までに打ち切られるまでの4年間に、全国で第1次施設期以来の実績面積の5割超に上る196,964町歩余、同じく戸数の6割強に相当する483,608戸が創設維持されている(表4の参考を参照)^{*94}。

第3次施設期の茨城県における自創事業実績の基礎的数値が表4である。前出の は1943年度分までの記載であり、翌年度以降は次の4点から抽出した(括弧内は史料番号)

茨城県総務部農政課『自作農創設維持事業承認綴』昭和19年度(同所蔵/行44-19～21)、

同『自作農創設維持事業承認報告書綴』昭和19～21年度(同所蔵/行44-22)、

同『自作農創設維持事業承認綴』昭和20年度(同所蔵/行44-56～59)、

同『自作農創設維持事業承認綴』昭和21年度(同所蔵/行44-47～49)。

このうち、 は各市町村の役場または単位産業組合(あるいは農業会)から県に提出して認可された自創事業の実実施計画書の綴であり、実績を示す史料ではない。 は、各月ごとの実績が記されているが、創設農家の所在地や氏名の記載は自己資金を用いた「土地又ハ施設ノ斡旋ニ依ルモノ」に限られる。そのため表4は と を基礎としながらも、からは1944年度以後の事業認可の有無のみを記すにとどまった。その他の諸動向に関しては、前章同様に新聞史料に依拠せざるを得なかったが、同県が1943年10月に指定した自作農創設推進43町村も、表4中に記した。本章では、第3次施設期における自創事業の展開について、その基本方針となった皇国農村確立運動を中心に概観する。なお、第3期施設期に関する先行研究は、主として第1次農地改革期を検証したものであり^{*95}、なおかつ皇国農村に関する詳細な研究も、実施時期が短期間であったことや史料的制約等のためか、蓄積は乏しい^{*96}。

1942(昭和17)年8月21日、政府は「大東亜ノ農業、林業、水産業及畜産業ニ関スル方策」を閣議決定し、自作農創設を中心とする農地制度の整備確立を企図することとなった。翌月には、農林省内の協議機関として、皇国農村確立・農業保険制度・農業団体統制に関する三つの各特別委員会が設置され、ここに皇国農村確立運動が始まる。前出の「皇国農村確立促進二関スル件」では、農村人口を確保して主要食糧の自給力を充実を目的に、標準農村の確立、自創事業と農民練成組織の拡充強化を行うこととしている^{*97}。この時、前出の「自作農創設促進方策要綱」における数値目標も、すでに方策として立案されていた。標準農村については、国防国家建設の目的を以て皇国農村確立のために適当な町村を選定し、3ヵ年計画で土地の交換分合や分村計

画、自作農創設等を推進して「農地関係ノ適正化」を図ることとなる。翌年4月7日、農林計画委員会が井野碩哉農相に答申した「標準農村設立要綱」によれば、国家の要請に即応して主要食糧の生産を根幹に家族労働による専業自作経営を「適正経営農家」とすることとし、その計画には、自作農創設、農地交換分合、土地及水利の改良、労力調整、共同施設整備、負債整理、満州への分村等が盛り込まれた^{*98}。この適正規模は、概ね4町2反である。前年4月には大政翼賛会が、離村防止策も兼ねて地主の所有地を自作農創設のために解放する国民運動を展開することを発表しているが^{*99}茨城県では、この動きに呼応して同年9月に翼賛壮年団が「護村運動根本方策」を策定しており、とくに「全農家を自作農たらしめる件」は注目できる。「国本農の中心は自作農家にある^{*100}」とし、当面は確実な小作契約を成立させたうえで、地主小作関係を政府資金の低利融資によって解消しようとしたのである。さらに、県政協力会では、同年8月に皇国農村確立に呼応して、自作農創設維持、小作関係の調整、農地の交換分合、土地及水利の改良、道路の改良及交通機関の整備、災害防除施設の徹底、農家副業奨励、有畜農業普及促進、農作業機械化促進指導施設、負債整理、厚生文化施設の充実、教育の機会均等及教学の刷新振興、精神及物質両方面より生ずる農村優遇の14項目からなる「茨城農村建設要綱」を策定しており^{*101}、前出の「標準農村設立要綱」をさらに発展させている。但し、この場合も自作農創設のための農地確保に強制買収規定はなく、「地主の報徳精神発揚^{*102}」によるものとされた。すでに県では、1941年10月に県令「茨城県米穀管理規則施行細則」を改正して不在地主保有米を認めていないことから、自作農創設も不在地主の所有地を充当する方針をとっている^{*103}。

1943年9月、初年度として全国303町村が標準農村に指定され^{*104}、うち茨城県は西茨城郡北那珂村、那珂郡静村、稲敷郡金江津村、新治郡園部村・山ノ荘村、筑波郡谷原村・十和村の計7ヵ村となり^{*105}、11月までに各村経済更生委員会に確立（建設）委員会を設置していった^{*106}。10月には農林省令「標準農村設定補助規則」が定められ^{*107}、翌年4月までに同7ヵ村へ計10万円余の補助金が交付されている^{*108}。

標準農村の具体的内容について、静村（現在の那珂市）の場合を例にみよう。当時の同村における不在地主所有の小作地面積は、県内で鹿島郡徳宿村の416町歩に次ぐ288町歩に上っていたとされており^{*109}、自作農創設の推進が必要であった。同年12月8日の静神社での宣誓式では、以下の「宣誓」を奉呈する。

十八年度皇国標準農村として選定せらる本村の光榮何ものか之れに如かん我等三千二百の村民は總力を結集し村内各種機關を動員し萬難を排し皇国農村の使命たる食糧自給と民族力培養の基地たる標準農村の建設に邁進し皇國の悠久の發展に寄與し以て國家の要請に應えんことを期す

右大東亞戰大詔渙發二周年に際し静神社の大前に宣誓す^{*110}

同村における標準農村建設計画では、混食や節米による供出の促進、馬耕普及・乳牛導入（同年度17頭購入）による人口増殖と肥料自給の確立、150町歩余の土地改良事業を5ヵ年計画で実施して自創事業と土地交換分合を目指すこととされていた^{*111}。表4によれば、同村では1943年度に自作農創設が実施されているほか、翌年度以後も1946年度まで毎年自創事業の申請書を県に提出していたことがわかる。静神社が県社格であることに加え、忠君愛国教育の拠点に位置付けられていた南朝（吉野朝）関係史蹟の一つである瓜連城址（那珂郡瓜連町。現在の那珂市）に近接しているなど、同村は精神錬成にも好条件であったと思われる。方法的には農村経済更生運

動との共通点もあるが、農村秩序の中心を自作農に置くことは、地主制を前提とした諸策とは明らかに異なっている。だが、これらはモデル地区的存在であり、皇国農村確立のための誘導体に過ぎない。前述の自作農創設推進 43 町村の指定は、運動をより多くの町村で展開するため、標準農村とは別個に県が独自に指定したものであったのである^{*112}。その後、1944 年度には稲敷郡長戸村、新治郡斗利出村、真壁郡雨引村、猿島郡七郷村、北相馬郡山王村の 5 ヲ村が^{*113}、1945 年度にも東茨城郡西郷村、鹿島郡沼前村、稲敷郡浮島村、結城郡大花羽村の 4 ヲ村が指定されるが^{*114}、後者の指定から 1 ヲ月を越えずして敗戦となる。

ところで、県南では、利根・鬼怒両川流域や霞ヶ浦・北浦沿岸等に低湿地が多く、水害も多発していたため、農業生産力の向上には干拓や乾田化が必要であった。とくに干拓は近世以来数多くの事例があり、19 世紀末での結城郡上山川村^{*115}、1920 年代の大宝沼^{*116}、1930 年代における沼沼東岸の広浦干拓地等が知られている^{*117}。1941 年 3 月公布の「農地開発法」に基づいて同年 5 月に設立された農地開発営団は、同年に政府が策定した「主要食糧自給 10 ヲ年計画」に基づいて大規模な農地造成事業を行う国の代行機関であり、資本金は 3,000 万円(政府 1,500 万、勸銀 1,000 万、産組中金 500 万)であった^{*118}。同営団は、1947 (昭和 22) 年 9 月の閉鎖までに約 1 億円を投下しており、「内地植民均等の重要な拠点としての意義を有していた」ともいわれるが、1945 年 8 月までの実績は全国 25 地区・4,400 町歩を着工し、580 町歩を新規造成したの過ぎなかった^{*119}。未完事業には、その後国営や県営等に引き継がれて継続したものもある^{*120}。東京事務所管内である茨城県では、初年度の 1941 年度に 820 町歩の実施割当があり(開田 562 町・開畑 164 町)、東茨城郡鯉淵村(畑 70 町)、同郡河和田村(畑 70 町)、行方郡潮来町外 2 村の浪逆浦干拓(田 140 町)、猿島郡森戸村外 1 町 4 村の鶴戸沼干拓(田 367 町+畑 22 町)、結城郡大形村外 3 村の鬼怒川麁川敷(田 55 町+畑 2 町)の 5 ヲ所が選定された^{*121}。鬼怒川麁川敷は、河川改修による流路変更のために生じたもので、かつての宗道河岸(結城郡宗道村)も消失しているが、工費 36 万円の 3 ヲ年継続事業として着工する^{*122}。浪逆浦では、潮来町における戦時に伴う転業者を 100 余戸の自作農創設に勧奨している^{*123}。これらの農地造成作業には、同年 11 月 22 日公布の勅令「国民勤労報国協力令」が茨城県内で初めて発動となり中等学校や女学校等の生徒が勤労奉仕^{*124}、主に馬鈴薯を作付けたとされる^{*125}。1942 年度には、東茨城郡堅倉村(畑 78 町・事業費 54,600 円)、新治郡志土庫村(畑 82 町・57,400 円)、同郡高浜町外 4 村の高浜入干拓(田 220 町・132 万円)の 3 ヲ所が選ばれた^{*126}。だが、これらの事業の多くが完工したのは 1947 年以後であり、自創事業の展開は農地改革以後に引き継がれた(表 4 参照)。

一方、1943 年 8 月 17 日の閣議決定「第二次食糧増産対策要綱」では、早急な効果を得るために未墾地開発から既耕地の土地改良に重点を移行している^{*127}。それまでも農地造成改良事業として暗渠排水・床締客土・耕地整理等とともに展開したのだが^{*128}、農地開発営団も同年度に全国 171 地区で 16,250 町歩の改良を行うこととなる^{*129}。県農地委員会でも、稲敷郡 11 ヲ村 4,709 町歩に 3 ヲ年継続による総事業費 222 万円(うち県負担 45%)を投じ、米 12,500 石・麦 6,220 石の増収を目指す新利根川下流域大規模農業水利改良事業を立案している^{*130}。土地改良費は原則として地主負担であり、小作料や農地価格の引上げ防止策として地主に協力を求めることになる^{*131}。ほかにも、鹿島農学校生徒による鹿島郡軽野村約 50 町歩の開墾^{*132}、那珂郡瓜連町での土地改良事業^{*133}、久慈郡戸村の約 40 町歩における暗渠排水工事^{*134}など、この時期の各事業が主に前出の自創事業推進 43 町村を中心に展開していたことが窺える。第 3 期施設期における茨城県では、

政府主導の皇国農村確立運動を踏まえつつ、不在地主を否定する方向を第2次施設期以上に強めるなど、自創事業の展開を独自に拡大しようとしていたのである。

おわりに

本稿では、茨城県における自創事業の基礎的数値を抽出し、前掲『農地制度資料集成』補巻2の分類に従って区分した3つの各施設期の特徴を考察してきた。あくまでも史料を提示したに過ぎないが、以上を踏まえて、今後の研究課題を挙げよう。

これまでは、自創事業に関する先行研究は、けっして多いとはいえない。大規模土地所有における地主小作関係については十分な研究蓄積があるが、近代における中小地主や自作農に関してはどれだけ検討されてきたであろうか。単純に考えても、全国の農地の約半分は自作地であり、自作経営の研究こそ、農村社会の構造を解明するカギになると思われる。土地を所有し、これを農地として耕作することで安定した生活を希求することに、もはやイデオロギーなどが介在する余地はないからである^{*135}。

第1次施設期については、地主制や農民運動、農村経済更生運動などに関する研究成果を踏まえることで、その展開に地域的特色を見出した。昭和戦前期を通じて自作地率が低下する傾向にあった茨城県の場合、自創事業は概ね自作農「回復」として展開し、実質的には「維持」に重点が置かれていたといえよう。第2次施設期は、恐慌からの脱却という当初目的が、戦時体制への移行のなかで食糧増産とその生産維持へと変化している。地域的特色が薄れ、農村が総動員態勢へと組み込まれる過程まで含め、今後は第1次施設期と併せて旧市町村域等におけるさらなる研究蓄積が期待出来る。

これに対して第3次施設期は、地主制を前提とする方法ではなく、不十分なながらも否定する傾向が明確に著れていた。農地改革に至る土地制度の移行が、すでに部分的ながら始まっていたと言ってよいだろう。だが、皇国農村確立運動から第1次農地改革に至る土地制度史の重要な転換期でありながら、この時期の研究蓄積はあまりにも少ない。史料的制約に加え、その後の第2次農地改革が強制措置を伴う急進的展開であったことと、皇国農村が国防国家建設を目的としていたことから、「民主化」としての農地改革と不連続的に位置付けてきたのは、やむを得ないであろう。今後は、農村経済更生運動の研究方法を参考に、皇国農村についても詳細な研究の可能性を探りたいと思う。また、この時期における土地改良事業や開拓・干拓の多くは戦後に引き継がれており、1949(昭和24)年の「土地改良法」制定に至る諸要素を再検討する必要があるだろう^{*136}。(2007年3月14日提出)

*92 農地制度資料集成編纂委員会編『農地制度資料集成』第10巻 - 戦時農業立法に関する資料 - (お茶の水書房、1972年) p.719 ~ 720。

*93 同前、p.875 ~ 876。

*94 農地改革資料集成編纂委員会編『農地改革資料集成』第1巻 - 第1次農地改革立法経過篇 - (お茶の水書房、1974年) p.946 ~ 952。

*95 拙稿「埼玉県における第一次農地改革」(『埼玉地方史』第42号、1999年6月所収)。

- *96 皇国農村関係の史料は、武田勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更生運動資料集成』第7巻（柏書房、1985年）や、楠本雅弘・平賀明彦編『戦時農業政策資料集』第1集第6巻（同、1988年）等に収載されている。
- *97 前掲『農地制度資料集成』第10巻、p.719～720。
- *98 同前、p.777～779。
- *99 『茨城新聞』1943年4月27日。農林省農政局編「皇国農村指定町村名簿」（『農林時報』第3巻第20号、1943年所収。前掲『農山漁村経済更生運動資料集成』第7巻に再録）。
- *100 『茨城新聞』1942年9月11日。
- *101 『茨城新聞』1943年8月14日・15日。
- *102 『茨城新聞』1943年7月10日。
- *103 『茨城新聞』1941年10月14日。
- *104 『農林時報』第3巻第20号、1943年10月。
- *105 『茨城新聞』1943年9月29日。
- *106 『茨城新聞』1943年10月28日。
- *107 『官報』1943年10月23日。
- *108 『茨城新聞』1944年4月9日。
- *109 『茨城新聞』1943年10月6日。
- *110 『茨城新聞』1943年12月10日。
- *111 『茨城新聞』1944年2月20日。
- *112 『茨城新聞』1943年10月6日。
- *113 『茨城新聞』1944年7月5日。
- *114 『茨城新聞』1945年7月30日。
- *115 市川大祐「新興養蚕地域における地主肥料商の経営展開 - 茨城県結城郡廣江嘉平家の事例 -」（佐々木寛司編『国民国家形成期の地域社会 - 近代茨城地域史の諸相 - 』岩田書院、2004年所収）。
- *116 南朝関係史跡整備の一環で、大宝沼干拓地を景勝地として旧状に復す事業も着手されたが、食糧増産のため中止されている（『いはらき』1941年11月6日）。
- *117 大洗町史編さん委員会編『大洗町史』通史編、大洗町、1986年。
- *118 農林省大臣官房総務課編刊『農林行政史』第6巻、p.574～575。
- *119 同前、p.551。
- *120 拙稿「琵琶湖大中の湖干拓の歴史的意義 - 漁業補償と農業経営を中心に -」（『國史学』第172号、2000年8月所収）。
- *121 『いはらき』1942年1月13日。
- *122 『茨城新聞』1943年3月25日。
- *123 『茨城新聞』1943年2月13日夕刊。
- *124 『茨城新聞』1943年3月27日。
- *125 『いはらき』1942年1月13日。
- *126 『茨城新聞』1942年9月17日・同年10月24日。
- *127 『茨城新聞』1943年8月20日。

- *128 『茨城新聞』1942年5月26日・1943年7月15日。
- *129 『茨城新聞』1943年12月13日。
- *130 『茨城新聞』1943年10月31日。
- *131 『茨城新聞』1943年12月14日・同年12月17日。
- *132 『茨城新聞』1942年4月12日。
- *133 『茨城新聞』1943年11月1日。
- *134 『茨城新聞』1944年1月11日。
- *135 拙稿「福生町における農地改革 - 石川彌八郎家にみる地主制解体と関連して - 」(多仁照廣編『多満自慢石川酒造文書』第9巻、霞出版社、2003年所収)。
- *136 同「未墾地開放反対運動と土地改良法制定 - 栃木県那須郡荒川村の動向を中心に - 」(『歴史と文化』第7号、1998年所収)。

〔たなか あつし / 世田谷区立東大原小学校主事〕

表 4 茨城県における自作農創設維持事業市町村別実施戸数・金額・面積（1943～1946年度）

市町村名	皇国農村指定	1943（昭和18）年		1944（昭和19）年		1945（昭和20）年		1946（昭和21）年	
水戸市									

東茨城郡（33町村）

市町村名	皇国農村指定	1943（昭和18）年		1944（昭和19）年		1945（昭和20）年		1946（昭和21）年	
上大野村		B	1	4,000					
下大野村									
稻荷村								農	36 92,216
＃									宅地 303
＃									その他 6,223
大場村								農	1 1,064
酒門村									
石崎村									
吉田村									
緑岡村									
河和田村									
上中妻村									
長岡村									
上野合村									
白河村									
橋村									
小川町									
竹原村							農	1	3,310
堅倉村									
川根村									
鯉淵村									
下中妻村									
中妻村					村	4	1,994		
渡里村									
飯富村									
山根村									
石塚町									
小松村									
西郷村	1945年度	A	3	2,500					
＃		C	1	693					
坏村					産	1	555	農	2 9,058
＃									宅地 503
岩船村									
沢山村									
伊勢畑村		E		100,000					
磯浜町									
大貫町		E		43,957					

A	町村数 / 戸数	耕地面積	1/3	8224						
	総額	うち田	2,500	4118						
		ほか宅地		526						
B	町村数 / 戸数	耕地面積	1/1	8608						
	総額	うち田	4,000	7039						
		その他		907						
C	町村数 / 戸数	耕地面積	1/1	1020	2/5	6714	1/1	5613	3/39	124002
	総額	うち田	693	-	2,549	4515	3,310	5613	102,338	102820
		ほか宅地		-					755	806
		その他		-					478	6223
E	町村数 / 団体数	耕地面積	2/2	787614						
	総額	うち田	143,957	708914						

西茨城郡(14町村)

市町村名	皇国農村指定	1943(昭和18)年		1944(昭和19)年		1945(昭和20)年		1946(昭和21)年		
笠間町		A	1 2,000							
穴戸町								農	28 42,800	
岩間町										
南川根村										
北川根村										
大原村				村	2 1,315	農	1 75			
大池田村										
七会村										
北山内村										
南山内村		A	2 6,100					農	23 33,057	
"								その他(原野)を含む		
西山内村										
東那珂村										
北那珂村	1943年度									
岩瀬町										
A	町村数 / 戸数	耕地面積	2/3	21101						
	総額	うち田	8,100	8207						
		ほか宅地		1311						
		その他		5600						
C	町村数 / 戸数	耕地面積			1/2	2629	1/1	129	2/51	140110
	総額	うち田			1,315	2629	75	-	75,857	81422
		その他			-	-	-	-	-	323

那珂郡(33町村)

市町村名	皇国農村指定	1943(昭和18)年		1944(昭和19)年		1945(昭和20)年		1946(昭和21)年	
前渡村									
勝田町									
佐野村									
村松村									
石神村									
神崎村									
額田村									

菅谷町							農	3	1,084				
五台村													
柳河村													
国田村							農	1	1,131				
"									宅地	1,687			
戸多村													
芳野村													
木崎村					村	2	1110		農	2	3,891		
瓜連町									町	47	29,752		
静村	1943 年度	A	8	4,600					農	127	125,749		
"		C	2	1,823							宅地 1,065		
大場村							農	7	4,532				
上野村													
大賀村					農	1	807						
玉川村													
塩田村									農	9	22,949		
"										宅地 710			
"										その他 1131			
山方村							村	1	388				
捨沢村									農	26	28,986		
"										宅地 1048			
"										その他 32			
小瀬村					産	1	169	産	1	14	農	25	19,179
"						その他	529	E	1	1,000		宅地 345	
"											その他 524		
野口村								農	9	3,890			
"										その他 97			
長倉村		A	2	2,500									
八里村									農	3	4,041		
"										その他 853			
崖郷村													
那珂湊町													
平磯町													
大宮町									農	5	6,248		
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅地 その他	2/10 7,100	25005 9503 1207 6808									
C	町村数 / 戸数 総額	総面積 うち田 ほか宅地 その他	1/2 1,823	9603 - 824 6808	3/4 2086 529	6836 6836 5314	7/22 11,221 1,687 97	49323 9229 1,013 坪 508	9/252 248,529 3,123 12,638	592615 32954 3521 27202			
E	町村数 / 団体数 総額	総面積 うち田 ほか宅地					1/1 1,000	1129 - 1209					

久慈郡(34町村)

市町村名		皇国農村指定	1943(昭和18)年		1944(昭和19)年		1945(昭和20)年		1946(昭和21)年		
機初村											
世矢村											
坂本村											
東小沢村					農	2	1639		農	13	10,688
西小沢村											
幸久村								農	14	19,685	
"									その他	200	
佐竹村											
郡戸村					農	3	2,226				
久米村									農	31	51,460
"										宅地	420
金郷村			A	5	1,670						
世喜村					農	1	3,300				
金砂村					村	1	1,698				
天下野村											
高倉村											
染和田村											
山田村									農	1	675
菅田村									農	2	3,324
佐都村											
河内村											
中里村											
賀美村											
小里村											
生瀬村											
宮川村											
黒沢村											
依上村			A	1	1,700						
佐原村											
大子町											
袋田村											
"(うち宅地)											
上小川村											
下小川村											
諸富野村											
太田町											
久慈町											
A	町村数/戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅地	2/6 9,370	25523 19827 401							
C	町村数/戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅地			4/7 8,863 -	29300 20914 -	1/14 19,485 200	47128 30715 1003	4/47 66,147 420	119207 85117 252	

多賀郡 (20 町村)

市町村名		皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年		1944 (昭和 19) 年		1945 (昭和 20) 年		1946 (昭和 21) 年	
坂上村										
国分村										
鮎川村										
助川町										
日立村										
日高村										
豊浦町										
櫛形村										
黒前村										
高萩町					農 1 1,548		農 6 5,193			
松岡町										
高岡村										
南中郷村									農 2 4,462	
磯原町										
華川村										
関南村										
関本村									農 11 15,462	
河原子村										
大津町										
平潟町										
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	- / - -	- -						
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	- / - -	- -	1/1 1,548	5504 1120	1/6 5,193	12410 12128	2/13 19,924	43214 37711

鹿島郡 (22 町村)

市町村名		皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年		1944 (昭和 19) 年		1945 (昭和 20) 年		1946 (昭和 21) 年	
夏海村										
大谷村									農 1 1,119	
沼前村		1945 年度					農 18 11,963		農 56 45,871	
"							その他 355			
巴村										
徳宿村										
諏訪村										
銚田町										
新宮村										
上島村										
白鳥村										
大同村										
中野村										
波野村										

豊郷村										
豊津村										
鹿島町										
高松村										
息栖村									村	617,060
軽野村									村	1 1,466
若松村										
矢田部村										
波崎町										
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	- / - -	- -						
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田 その他	- / - - -	- - -	- / - - -	- - -	2/19 13,429 355	34233 19131 7100	3/63 64,050 -	188804 97003 -

行方郡 (20 町村)

市町村名	皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年				
麻生町									
香澄村									
八代村			農	1 650					
潮来町									
津知村									
大生原村									
太田村									
大和村									
津澄村									
要村									
武田村									
秋津村									
立花村									
現原村									
玉川村									
行方村									
小高村			村	1 10,432					
玉造町									
手賀村									
延方村									
	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	- / - -	- -	- / - -	2/2 11,082	21305 12022	- / - -	- -

稻敷郡 (34 町村)

市町村名	皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年
江戸崎町					
君賀村		B	1 5,000		農 31 43,441

沼里村										
奥野村								農	54 38,715	
朝日村										
君原村										
阿見村										
鳩崎村										
木原村								農	1 1,967	
舟島村										
安中村										
大宮村										
生板村										
瑞穂村										
柴崎村										
根本村										
長戸村	1944 年度									
八原村										
岡田村										
馴柴村										
牛久町										
茎崎村										
太田村										
高田村										
大須賀村										
伊崎村										
阿波村										
古渡村								村	3 3,230	
浮島村	1945 年度									
籠ヶ崎町										
金江津村	1943 年度			農	2 952					
十余島村				村	1 1,288			村	22 55,727	
本新島村										
B	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	1/1 5,000	29710 25623						
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田			2/3 2,240	6825 6825	- / - -	- -	5/111 143,080	328419 252914

新治郡 (35 町村)

市町村名	皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年
上大津村					
下大津村					
美並村					
牛渡村					
佐賀村					

安飾村										
志十摩村										
関川村										
高浜町										
玉川村										
田余村										
石岡町										
園部村	1943年度								農	1 6,060
瓦会村									農	4 3,295
林村										
恋瀬村										
葦穂村										
柿岡町										
小幡村										
小桜村										
志筑村										
新治村									農	25 53,508
"										宅地 230
"										その他(山林) 217
七会村										
都和村										
藤沢村										
斗利出村	1944年度								農	19 44,284
栄村		A	1	2,900					農	6 5,261
"		C	1	2,704						
九重村										
栗原村										
山ノ荘村	1943年度									
土浦市									市	1 2,472
三村										
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	3/8 17,600	44401 27216						
C	町村数 / 戸数 総額	総面積 うち田 ほか宅他 その他	1/1 2,704	3327 3327	- / - -	- -	- / - -	- -	7/61 122,555 746 4	217120 10528 1143 217

筑波郡(26町村)

市町村名	皇国農村指定	1943(昭和18)年	1944(昭和19)年	1945(昭和20)年	1946(昭和21)年
谷田部町					
小張村					
板橋村					
久賀村					
三島村					

谷田井村									
真瀬村									
豊村									
島名村									
旭村									
谷原村	1943 年度							農 37 61,556	
"								宅地 540	
十和村	1943 年度	A	5	15,900					
福岡村									
上郷村									
葛城村									
大穂村									
田水山村									
小野川村									
吉沼村									
作岡村									
菅間村									
筑波町									
田井村									
北條町									
小田村									
高道祖村									
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅他	1/1 15,900 -	24326 20427 1929					
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅他			- / - - -	- - -	- / - - -	- 61,556 540	1/37 117223 82530 1048

真壁郡 (31 町村)

市町村名	皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年
竹島村					
養蚕村					
河間村					
中村					
五所村					
伊譚村					
太田村					
関本村					
上妻町					
河内村					
川西村					
下妻町					
大宝村					
騰波ノ江村					

黒子村								農	13	27,761
嘉田生崎村										
村田村										
鳥羽村										
上野村										
大村								農	1	2,468
"										宅地 270
長譚村										
古里村										
谷貝村										
紫尾村										
真壁町										
樺穂村										
雨引村	1944 年度									
大國村										
新治村										
小栗村								農	1	1,982
下館町										
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	- / - -	- -						
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅他			1/1 1,982	4502 -	- / - -	- -	3/51 95,233 270	170710 132927 415

結城郡 (27 町村)

市町村名	皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年
結城町					農 1 2,320
絹川村					
上山川村					農 60 46,569
江川村					
山川村					
中結城村					
下結城村					
名崎村					農 1 6,043
安静村					農 39 42,510
大形村					農 2 1,547
岡田村					農 49 36,199
飯沼村					農 7 8,638
菅原村					農 11 22,919
大花羽村	1945 年度			農 42 35,467	農 27 29,727
西豊田村					
豊加美村					農 3 3,244
総上村					農 1 2,928
宗道村					

蚕飼村								農	3	7,498
豊田村								農	4	3,878
玉村					村	1	2,719	農	9	18,619
石下町								農	49	45,156
五箇村					村	2	4,638	農	3	5,284
三妻村	A	1	1,000					農	6	8,127
"	C	1	624					農	99	147,677
大生村										
水海道町										
豊岡村										
A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	1/1 1,000	1727 1727						
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	1/1 624	2304 2304	2/3 7,357	15025 8718	3/51 48,908	91525 48300	17/395 462,875	824608 438001

猿島郡 (25 町村)

市町村名	皇国農村指定	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年
古河町					
新郷村				農	42 26,541
勝鹿村					
岡郷村					
桜井村					
香取村					
五霞村					
静村					
長田村					
八俣村					
幸島村					
猿島村		E	60717.61		
森戸村					
生子菅村					農 56 48,286 宅地 855
逆井山村					
七重村			村	1 1,031	農 7 4,496
沓掛村					
弓馬田村					
飯島村					農 16 31,578
神大実村					
岩井町					
七郷村	1944 年度	C	38 49,179	農	144 135,928
中川村					
境町					
長瀬村					

A	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	- / - -	- -						
C	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田 ほか宅地	1/38 49,179 -	108218 76615 -	1/1 1,031 -	3020 2003 -	3/193 166,565 -	392600 153218 -	2/72 79,864 855	199100 61506 820
E	町村数 / 戸数 総額	耕地面積 うち田	1/1 60717.61	267602 267602						

北相馬郡(24町村)

市町村名	皇国農村指定	1943(昭和18)年	1944(昭和19)年	1945(昭和20)年	1946(昭和21)年
菅生村	1944年度				
小絹村					
大井沢村					
大野村					
高野村					
守谷町					
高井村					
稲戸井村					
寺原村					
取手町					
井野村					
六郷村					
山王村					
相馬町					
高須村					
北文間村					
文村					
文間村					
東文間村					
布川町					
坂手村					
内守谷村					
小文間村					
川原代村					
町村数 / 戸数 総額		- / - -	- / - -	- / - -	- / - -

茨城県計

年度			1943(昭和18)年	1944(昭和19)年	1945(昭和20)年	1946(昭和21)年				
個人計	戸数	田	84	209616	548	784	1101813	1,998		
	貸付金額	畑		117902	830,000	572,560	993520	670,400		
	中金供給資金	耕地計		327518	} 3002000		2095403	610,550	} 5043000	
	勤銀供給資金	ほか宅地		8245			30106	85,850		
創設維持価額	その他		12408	941,263	916,573	119026	2451,609			
A	戸数	田		91307			730811		89404	
	貸付金額	畑	36	59212	?	?	549	3476218	68	101629
	創設維持価額	耕地計	61,570	150519	?	?	521,560	4207029	72,400	191103
		ほか宅地		5514	?	?	545,916	28329	88,534	-
		その他		12408			109714		10446	

B	戸数	田	32722		?		80226		11915	
	貸付金額	畑	2	5826	?	?	26	84211	2	16602
	創設維持価額	耕地計	9,000	38318	?	?	62,441	164507	8,000	28517
		ほか宅地 その他		1907	?	?	51,000	624	18,599	-
			-		?		701		-	
C	戸数	田	76615		53,910		290706		3018517	
	貸付金額	畑	43	41603	27	26,925	309	333021	1,998	1901515
	創設維持価額	耕地計	49,179	118218	29,500	80,705	279,313	623727	670,400	4920102
		ほか宅地 その他		824	?	-		1013	2,459,681	28407
			-		5314		8610		101727	
D	戸数	田	8902		?	?	?	?	?	
	貸付金額	畑	3	11121	?	?	?	?	?	
	創設維持価額	耕地計	8,902	20023	?	?	?	?	?	
		ほか宅地 その他		-	?	?	?	?	?	
			-		?		?	?		
E	箇所数	田	976516		?	?	-		?	
	貸付金額	畑	3	78700	?	?	1	1129	?	
	創設維持価額	耕地計	161,157.18	1055216	?	?	1,000	1129	?	
		ほか宅地 その他		-	?	?	1,052	1209	?	
			-		?		-	?		
報奨金交付	戸数	田			?	?	1067306		4735018	
	報奨金額	畑			?	?	944510	799	1805318	
	うち中金	耕地計			?	?	274,442	2011816	1,160,430	6540406
		ほか宅地 その他			?	?	156,281	-	1,116,542	1,527
				?	?	18,161	-	43,898	-	

参考

地域	年度	1943 (昭和 18) 年	1944 (昭和 19) 年	1945 (昭和 20) 年	1946 (昭和 21) 年
栃木県	戸数	147	1,200	3,334	5,962
	総額	?	1,102,870	644,090	567,280
	耕地面積	101.6	535.5	945.1	2,270.6
群馬県	戸数	-	353	2,038	4,737
	総額	-	482,860	638,571	63,150
	耕地面積	-	82.6	531.5	1,162.8
全国	戸数	15,444	78,621	155,122	241,131
	総額	23,703,774	81,322,893	71,683,352	89,964,001
	耕地面積	11,371.1	39,284.8	63,343.7	83,299.2

単位：戸数は戸、金額は円、面積は下 2 桁が歩 (= 坪) 3 桁目は畝。下表は、町。

凡例：A = 個人に対する資金貸付によるもの (既耕農地における自作農創設、農林中金資金)。

B = 個人に対する資金貸付の斡旋によるもの (農工銀行資金、のち勤業銀行)。

C = 土地又は施設の取得の斡旋によるもの。

(表中の市は市役所、町・村は役場、産は産業組合、農は農業会による)。

D = 個人開墾農地における自作農創設 (農林中金資金)。

E = 団体の未墾地開発による自作農創設 (農林中金資金)。

報奨金の資金源は、農林中金と勤業銀行。

は、1943 年に茨城県が指定した自作農創設推進町村。

は、当該年度に自作農創設計画を立案し、申請した役場、産業組合、あるいは農業会がある市町村。

注：市町村の表記順は、第 2 回国勢調査 (1925 年) による。

1944 年と 1946 年の個人計は概数。

1946 年度の C の貸付金額のうち、中金 610,550 円、勤銀 59,850 円。

出典：茨城県内務部農林課『自作農創設維持資金貸付関係書』昭和 8 ~ 16 年度 (茨城県立歴史館所蔵 / 行 33-4)。

同『自作農創設維持資金収入同綴』昭和 8 ~ 19 年度 (同所蔵 / 行 33-6)。

茨城県総務部農政課『自作農創設維持事業承認書』昭和 19 年度 (同所蔵 / 行 44-19 ~ 21)。

同『自作農創設維持事業承認報告書綴』昭和 19 ~ 21 年度 (同所蔵 / 行 44-22)。

同『自作農創設維持事業承認書綴』昭和 20 年度 (同所蔵 / 行 44-56 ~ 59)。

同『自作農創設維持事業承認書綴』昭和 21 年度 (同所蔵 / 行 44-47 ~ 49)。

農地制度資料集成編纂委員会編『農地制度資料集成』補巻 2・補遺 (お茶の水書房、1973 年)。

農地改革資料集成編纂委員会編『農地改革資料集成』第 1 巻 (同、1975 年)。

武田勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 7 巻 (柏書房、1985 年)。

楠本雅弘・平賀明彦編『戦時農業政策資料集』第 1 集第 6 巻 (柏書房、1989 年)。

皇国農村指定年度は、『茨城新聞』1943 年 6 月 23 日、1944 年 7 月 5 日、1945 年 7 月 30 日。

自作農創設推進指定町村は、『茨城新聞』1943 年 10 月 6 日。